

弘前市長 様

住 所 弘前市大字〇〇一丁目3番地10
申請者
氏 名 弘前 たかまる
(※自著又は記名押印)

令和5年度弘前市就農希望者等住居確保事業費補助金交付申請書

令和5年度において実施する住居確保事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 交付を受けようとする補助金の額

196,000 円

2 補助金の額の算定根拠

補助対象期間	令和 5年 9月 1日から 令和 6年 3月 31日まで	
補助対象経費	賃借料（月額） 52,000 円 － 住宅手当（月額） 10,000 円 ＝ 42,000 円 ⁽ⁱ⁾	
上限月額 (該当するものに☑する。)	<input type="checkbox"/> 単身世帯 30,000円	<input checked="" type="checkbox"/> 単身世帯以外 50,000円
月額の算定基礎	42,000 円 ⁽ⁱ⁾ × 2/3 = <u>28,000円</u> (1,000円未満切り捨て) または上限月額のいずれか少ない額 = <u>28,000円</u> ⁽ⁱⁱ⁾	
補助金の額	1. 補助対象期間の開始月（令和 5年 9月） = <u>28,000円</u> ⁽ⁱⁱ⁾ × (補助対象期間に属する日数 30日 / 月の総日数 30日) ※ 小数点以下第1位未満切り捨て = <u>28,000円</u> … A (1,000円未満切り捨て)	
	2. 補助対象期間の終了月（令和 6年 3月） = <u>28,000円</u> ⁽ⁱⁱ⁾ × (補助対象期間に属する日数 31日 / 月の総日数 31日) ※ 小数点以下第1位未満切り捨て = <u>28,000円</u> … B (1,000円未満切り捨て)	
	3. 上記1、2以外の月（令和 5年10月～令和 6年 2月） = <u>28,000円</u> ⁽ⁱⁱ⁾ × 5 か 月 = <u>140,000円</u> … C	
	= <u>196,000円</u> (A+B+C) (補助金の額)	

様式第2号（第8条第2項関係）

事業計画書

1 補助事業の名称

令和5年度弘前市就農希望者等住居確保事業

2 補助事業の目的

農業研修期間中の住居を確保し、集中して研修に取り組むことで、就農に向けた研修効果を高める。

3 補助事業の概要（実施計画、事業内容）

〇〇研修（受講している研修名：里親実践研修、農業法人等就業実践研修、雇用就農促進支援における研修）受講のため、住宅物件を貸借する。

4 補助事業の期間

令和5年9月1日から令和6年3月31日まで

次のいずれかの最も遅い日

- ①令和5年4月1日
- ②研修の受講を開始した日
- ③補助対象物件の賃貸借契約期間の開始日

次のいずれかの最も早い日

- ①研修の受講を終了した日
- ②補助対象物件の賃貸借契約期間の終了日
- ③研修の開始日から2年を経過した日
- ④令和6年3月31日

5 補助事業の遂行により予想される成果（過去において同様の補助金の交付を受けたことがある場合は、当該補助金に係る補助事業により生じた成果も併せて記載すること。）

〇〇研修（受講している研修名：里親実践研修、農業法人等就業実践研修、雇用就農促進支援における研修）受講中の住居を確保することで、就農に向けた研修に集中して取り組むことができる。

6 その他

備考 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第3号（第8条第2項関係）

収支予算書

1 収 入 (単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	摘 要
市補助金	196,000	0	196,000	28,000円/月 ×7月
自己資金	98,000	0	98,000	
住宅手当	70,000	0	70,000	10,000円/月 ×7月
住宅手当がある場合、補助対象 期間における住宅手当の総額		「2 支出」の本年度予算額計の金 額から、市補助金額、住宅手当（あ る場合）を差し引いた金額		
計	364,000	0	364,000	

2 支 出 (単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	摘 要
賃借料	364,000	0	364,000	52,000円/月 ×7月
計	364,000	0	364,000	

備考

- 1 摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。
- 2 支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。